平成12年11月16日

今冬の県民ボーナスの見通し

－今冬の民間１人あたり賞与は４年ぶりに前年実績を上回る見通し－

ボーナスをめぐる環境は改善傾向が続く

県内景気は製造業の生産活動が活発化するなど企業部門を中心に改善の動きが続いており、県内企業の業績についても回復の足取りが次第にしっかりとしてきた。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」によれば、2000年度の県内企業（全産業）の経常利益は２年連続の増益が見込まれている。また、雇用情勢についても、企業の雇用調整圧力は根強く残るものの、有効求人倍率が底を打つなど好転の兆しも一部にみられるようになっている。このように、今冬のボーナスをめぐる環境は昨年、一昨年と比べて緩やかながら着実に改善に向かっている。

民間１人あたりのボーナスは前年比1.6％増に

そうしたなか、神奈川における今冬の民間１人あたりボーナス支給額は前年比1.6％増の60.5万円と、冬季としては96年以来、４年ぶりに前年実績を上回る見通しである（表－１）。ただ、１人あたりの支給額は増加に転じるものの、雇用者数の減少が続くことから（民間常用雇用者数は前年比2.1％の減少見込み）、民間ボーナスの総額は同0.1％減の１兆8,826億円と４年連続の減少が予想される。

官民合計では１人あたり支給額の伸びは民間を下回る

また、公務員を含めた県民１人あたりの支給額は前年比0.9％増の63.4万円、総額は同0.7％減の２兆1,301億円となる見通しである（表－２）。

公務員のボーナスについては、人事院による給与勧告において今冬の期末・勤勉手当の支給月数が前年度の2.25か月分から2.15か月分へと引き下げられたことなどから、夏に続いての前年実績割れが予想される。

冬の賞与が４年ぶりに前年を上回ることは年末商戦に向けて久々に明るい話題

県内個人消費は雇用・所得環境の厳しさを反映して、総じて低調に推移しているが、パソコンや携帯電話などの情報関連機器を中心に耐久消費財の一部では持ち直しの兆しもみられる。今冬の民間ボーナスがわずかながらも前年実績を上回ることによって、こうした回復に向けた動きを所得面から後押しすることが期待されよう。冬のボーナスが４年ぶりに前年比プラスとなることは、年末商戦に向けて久々に明るい話題といえそうである。

（表－１）民間ボーナス（冬季）の推移

（上段：金額、下段：前年比増減率）

	1992年 平成４年	93年 平成５年	94年 平成６年	95年 平成７年	96年 平成８年	97年 平成９年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年
民間 １人あたり 支給額	万円 66.8 0.8	65.5 -1.9	65.2 -0.5	65.6 0.6	69.4 5.8	69.3 -0.2	65.7 -5.1	59.6 -9.4	60.5 1.6
民間 支給総額	億円 23,585 0.3	23,166 -1.8	22,294 -3.8	22,074 -1.0	23,253 5.3	22,722 -2.3	21,041 -7.4	18,844 -10.4	18,826 -0.1

（注１）「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者（県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない）の平均値。
（注２）99年以前は実績推計、2000年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

（表－２）官民ボーナス（冬季）の推移

（上段：金額、下段：前年比増減率）

	1992年 平成４年	93年 平成５年	94年 平成６年	95年 平成７年	96年 平成８年	97年 平成９年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年
官民計 １人あたり 支給額	万円 69.4 1.1	68.1 -1.8	67.8 -0.4	68.5 1.0	72.3 5.6	72.4 0.1	69.3 -4.3	62.8 -9.4	63.4 0.9
官民計 支給総額	億円 26,219 0.6	25,784 -1.7	24,871 -3.5	24,774 -0.4	26,094 5.3	25,612 -1.8	23,955 -6.5	21,458 -10.4	21,301 -0.7

（注１）「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者（同上）と「民間」の平均値。
（注２）99年以前は実績推計、2000年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

（表－３）冬のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			1998年冬 (98年度上期)	1999年冬 (99年度上期)	2000年冬 (2000年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-59.9	-62.2	340.0
	売上高経常利益率	(%)	1.03	0.41	1.73
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.33	0.27	0.37
	常用雇用指数	(前年比、%)	-1.5	-2.4	-2.4
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.3	-0.2	-0.8
春季賃上げ率（県商工労働部調べ）		(%)	2.58	2.11	1.92

（注１）春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。
（注２）企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模５人以上の事業所ベース。

（表－４）予測の概要

	雇用者数（万人）	× 支給者割合	× １人あたり支給額（万円）	＝ 総額（千億円）
民間	327.6	94.9%	60.5	18.8
	-2.1%	(0.5%)	1.6%	-0.1%
県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）	133.2	95.1%	60.1	7.6
	-2.3%	(0.9%)	1.1%	-0.2%
同上（30人未満事業所）	101.8	95.1%	46.3	4.5
	-2.7%	(0.9%)	3.0%	1.2%
県内在住で県外従業	92.6	94.5%	76.8	6.7
	-1.3%	(-0.7%)	1.2%	-0.8%

（注１）下段は前年比増加率。ただし、支給者割合については前年差。
（注２）公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。
（注３）雇用者数は、当年度上期の伸び率を参考にして求めた2000年12月の予測値。
（注４）支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、前回実績（2000年夏）と同様とみなした。
（注５）１人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の中間集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 河合
電話　045-225-2375（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）